

## 『定年前正社員の80%就労希望 50・60代の働き方意識調査』

労働力人口の減少を見据え、高年齢労働者の労働力化が求められている。高年齢労働者の場合、現在の職場で定年後再雇用というケースが多い。一般的に再雇用にあたって雇用条件が引き下げられるため、高年齢労働者のモチベーションを維持することは企業にとって大きな課題となっている。明治安田生活福祉研究所が共同で行った50～69歳の男女を対象にした調査によると、役職定年により90%以上の労働者が年収減となり、肩書と収入の両方を奪われるためか、その約60%はモチベーションが下がったと回答している。

定年前の正社員のうち、現在の勤務先に限らず定年後も就労希望者は約80%。興味深いのは就労を希望しているものの、「働きたいが働けない状況」と回答した者が約20%もいることだろう。働けない理由に家族の介護や肉体的な衰えをあげる者も少なくないが、働く場所の見込みがないことを理由にしている者もあり、ミスマッチが生じていることがわかる。

働く理由は60代前半で「日々の生計の維持」、60代後半は「生活のハリ・生きがい」がトップになっている。「高年齢」で一括りにせず、それぞれのライフステージ等を考慮した上で、高齢者の戦力化を図ることが望ましい。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

## 『老後に備えた資産運用、約6割が「していない」』

## 社会施策としての資産運用を普及すべき段階に』

超高齢化社会で求められる金融サービスのあり方を、金融庁が検討している。高齢世帯の金融資産が横ばい状態であることが一因で、確定拠出年金(DC)の対象年齢や上限額の引き上げなども視野に入れているようだ。平均寿命の伸長などが想定されているのに、「備え」としての高齢世帯の金融資産が伸びないのはなぜか。興味深いデータを提示するのが、調査会社のインテージリサーチで、全国の16歳から79歳までを対象にしたインターネット調査の結果、「老後に備えた資産運用を行っていない」との回答が約6割を占めた。このうち、半数以上が「興味はあるが行っていない」と回答している。

資産運用に対して消極的な風潮があるのは、金融商品をめぐるトラブルの頻発と無関係ではないだろう。元本割れリスクを恐れる心理を助長しているのではないか。また、こうした状況の根底にあるのは、資産運用に“ギャンブル性”や投機性を感じる人が多いからだと思われる。だが、資産運用や投資は本来、社会貢献につながるべきもの。投資が有効に活用されて社会を改善し、その対価としてリターンが得られるのが健全な金融のあり方だろう。

今後、日本の人口は減少に転ずることが確定的だ。社会の持続的な発展には、国民の資産を回して経済を活性化することも一手だ。ミクロ的な施策で確定拠出年金のスペック改善なども必要だが、マクロ政策として資産運用への基本認識を啓蒙し、金融リテラシーの底上げを図ることが重要ではないか。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)